

アジア・オーストラリア関係の拡大と深化

山中雅夫

追手門学院大学

1. アジア：グローバリゼーションの波動基地

アセアン・中国・韓国・台湾など、東アジアの国々・地域は、日・米・英を中心とした外国企業の直接投資を積極的に受け入れ、技術移転・工業化の成果を通して著しい経済成長をとげた。今日では貿易、投資の担い手として世界経済における一大勢力となった。膨大な人口が経営資源として活用され、その人口が所得水準の上昇により購買力の源泉となり、域内貿易を促進させアジアにおける加速度的な経済成長と域内連携の進展をもたらした。さらにアジアは、米国・EU 諸国から得た膨大な貿易収支黒字を、自国内およびアジア域内への再投資へ投入し、近年では資源・エネルギー源獲得などへの積極的な海外直接投資を展開するに至っている。今日ではアジアは、世界貿易のみならず海外直接投資においても、グローバリゼーションの波を吸い寄せたスポットから、グローバリゼーションの波動を世界にひろげる基地となっていると言って過言ではない。

アジアの経済成長は、膨大な資源・エネルギー需要を生み出し、世界の代表的な資源・エネルギー供給基地の一つであるオーストラリアにとって巨大市場が誕生し、オーストラリアの安定的な経済成長を牽引するに至っている。距離・時差などの地理的な近接性も、アジアに対し好条件となり、さらにはオーストラリアの政治・経済・社会にわたる安定したインフラ基盤もアジアにとってはリスク管理上きわめて魅力的である。アジアがオーストラリアからの資源の調達を増やし、さらには長期安定的な調達を目指して、開発輸入のための直接投資に乗り出すのも、当然の成り行きと言えよう。かくしてアジアとオーストラリアの経済的緊密化は急速に進展し、オーストラリアの世界との経済関係構造にも少なからず影響をおよぼしている。とくに、鉄鉱石・天然ガス・アルミナ・ニッケル・金鉱石などの世界的な資源・エネルギー産出地である西オーストラリアは、アジアとの地理的近接性にも支えられ、好調な経済運営が続いている。

本稿ではアジアとオーストラリアとの経済関係の緊密化の実情を概観し、とくに西オーストラリアへの社会経済的インパクトの可能性について言及したい。

2. アジアの経済活力

韓国・台湾・アセアン・中国など、東アジアの国々・地域は、日・米・英を中心とした外国企業の直接投資を積極的に受け入れ、技術移転を図り工業化の成果を通して、著しい経済成長をとげた。その成長がさらなる投資を呼び込み、そこへベトナム、インドのように、域内あるいは隣接の国々が活性化の渦に参入あるいは巻き込まれるという構図でビジネス・ネットワークが拡大・深耕されてきた。アジアが「世界の成長センター」「21世紀はアジアの時代」と言われて久しいが、現実に世界経済に占めるアジアの存在感はますます高まってきている。

2005年における世界の主要国・地域のGDPシェアを見ると、米国35.2%、EU37.8%、日本12.8%に対し、中国・インド・アセアン・NIEsを含むアジアは14.2%に達している。世界銀行などの予測の平均値で見ると、2015年までの年平均成長率は、中国6.0%、インド4.8%、アセアン4.3%、NIEs4.7%に対し、これまで世界経済を牽引してきた米国・EU・日本はそれぞれ、3.0%、2.0%、1.7%との見通しがあり、アジアのGDP成長が世界の中で高い水準で推移するであろうことが予測されている（文末資料1）。

(1) 生産拠点としてのアジア

生産拠点としてのアジアは、すでに圧倒的な存在感を示している。世界の製造業生産に占めるアジアのシェアは、1990年台以降おおむね30%強を維持し続けているが、主要な電気電子機器についてみると、アジアの生産比率は、パソコン96.9%、携帯電話78.3%、半導体66.6%に達し、まさに「世界の工場」との表現があてはまる（図1）。

(2) アジアの貿易シェア

アジアの経済活力を示す指標として、輸出・輸入の推移を見ると、2000年代に入ってから安定的な拡大傾向が顕著である。

2000～2006の世界の地域別輸出の年平均成長率を見ると、北米3%、EU4%に対しアジアは10%の高水準で推移している。輸入については、北米5%、EU3%に対し、アジア9%であり、いずれも際立った高さを維持している（表1）。

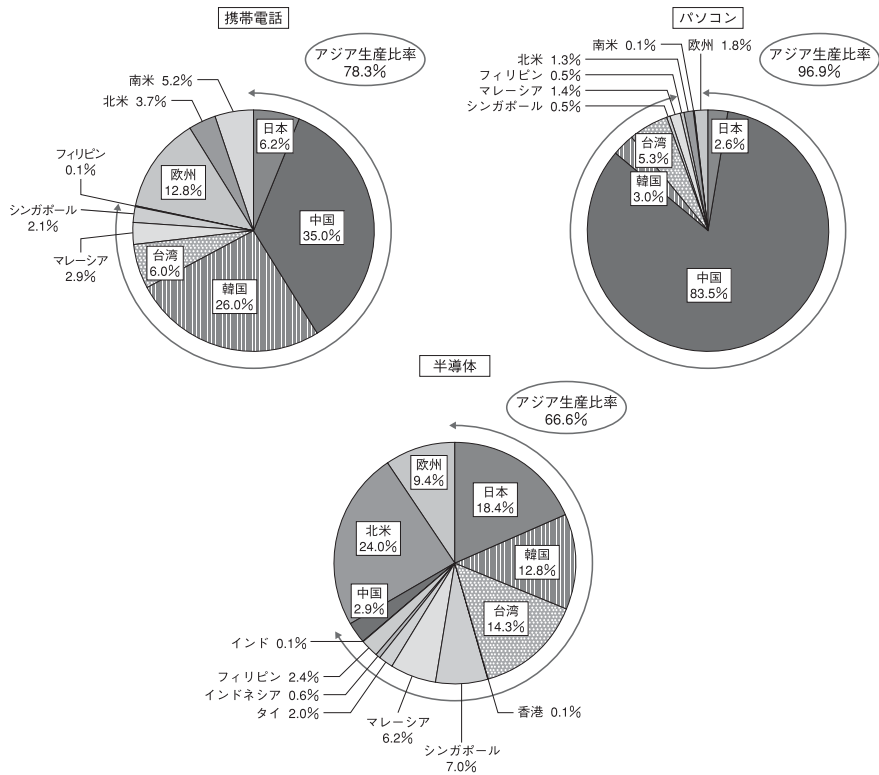
表1 世界の地域別モノ貿易：年平均成長率（%）
2000～2006

輸出		輸入
5	世界	5
3	北米	5
6	中南米	6
4	EU	3
8	CIS	17
10	アジア	9

しかし輸入については、CIS（Com-

（出所）WTO, *World trade developments in 2006* より作成

図1 主な電気電子機器・部品の国・地域別生産シェア



(備考) 携帯電話、パソコンについては2005年の生産台数、半導体については2004年の生産額より計算した。
 (資料) 社団法人電子情報技術産業協会(2006)「主要電子機器の世界生産状況」、電子ジャーナル「半導体データブック2005」から作成。

(出所) 経済産業省「通商白書 2006」62頁。

monwealth of Independent States:旧ソビエト連邦の12カ国で形成された緩やかな国家連合体)の突出した輸入17%がある。これはオイル・マネーによる社会基盤・産業基盤への投資が急速に展開されている現れである。この巨大なオイル・マネーの存在は、国家が統制する政府系ファンドとなって国家資本主義の動きをもたらす可能性を秘めており、中近東のオイル・マネー、中国の政府系ファンドとともに、今後の世界経済が国家戦略・国家安全保障と絡んだより高度化・複雑化した様相を呈するであろうことは避けがたいと思われる。しかしこれは本稿の主題ではないのでここではこれ以上触れない。

2006年における日本・東アジア・インドを加えたアジアの輸出規模は33.5兆ドルで、世界の28.2%を占めている。これに対し、EU、北米はそれぞれ38.2%、14.1%であった。輸入のシェアは、EU 37.8%、アジア 24.9%、北米 20.1%となっている(表2)。

(3) マーケットとしてのアジア

マーケットとしてのアジアの重要性は、膨大な人口をベースに、経済成長・所得水準上昇

表2 世界の国・地域別貿易額 2006年 (単位:100万ドル,%)

	輸 出				輸 入			
	金 額	伸び率	構成比	寄与率	金 額	伸び率	構成比	寄与率
N A F T A	1,675,209	13.1	14.1	12.3	2,459,938	11.3	20.1	16.1
米 国	1,036,635	14.4	8.7	8.2	1,853,938	10.8	15.1	11.6
カ ナ ダ	388,113	7.6	3.3	1.7	349,795	11.2	2.9	2.3
メ キ シ コ	250,461	17.0	2.1	2.3	256,205	15.7	2.1	2.2
E U 25	4,563,175	12.5	38.2	31.9	4,624,074	13.7	37.8	35.8
E U 15	4,156,494	11.7	35.0	27.4	4,187,369	12.7	34.2	30.4
ド イ ツ	1,113,036	14.8	9.4	9.0	909,523	17.3	7.4	8.6
フ ラ ン ス	489,853	5.8	4.1	1.7	534,845	6.2	4.4	2.0
英 国	447,619	13.6	3.8	3.4	566,031	12.7	4.6	4.1
イ タ リ ア	411,234	10.3	3.5	2.4	437,759	13.8	3.6	3.4
オ ラ ン ダ	462,848	14.1	3.9	3.6	416,892	14.8	3.4	3.5
ベ ル ギ ー	369,328	10.5	3.1	2.2	353,843	11.1	2.9	2.3
ス ペ イ ン	205,482	6.7	1.7	0.8	316,621	9.8	2.6	1.8
スウェーデン	147,506	13.3	1.2	1.1	126,771	13.9	1.0	1.0
EU新規加盟国	379,681	22.9	3.2	4.5	430,255	23.7	3.5	5.3
中・東欧3カ国	280,249	21.8	2.4	3.2	296,683	21.5	2.4	3.4
日 本	647,290	8.2	5.5	3.1	579,294	11.7	4.7	3.9
東 ア ジ ア	2,581,248	19.1	21.7	26.1	2,295,051	16.2	18.8	20.6
中 国	969,073	27.2	8.2	13.1	791,614	19.9	6.5	8.5
韓 国	325,465	14.4	2.7	2.6	309,383	18.4	2.5	3.1
台 湾	213,004	12.7	1.8	1.5	202,038	11.2	1.7	1.3
香 港	322,664	10.4	2.7	1.9	335,753	11.7	2.7	2.3
A S E A N	751,043	17.4	6.3	7.0	656,264	14.8	5.4	5.4
タ イ	130,621	18.9	1.1	1.3	128,652	8.9	1.1	0.7
マレーシア	160,845	14.1	1.4	1.3	131,223	14.5	1.1	1.1
インドネシア	100,799	17.7	0.8	1.0	61,065	5.8	0.5	0.2
フィリピン	47,037	14.7	0.4	0.4	51,533	17.0	0.4	0.5
シンガポール	271,916	18.4	2.3	2.7	238,900	19.4	2.0	2.5
ベトナム	39,826	22.8	0.3	0.5	44,891	21.4	0.4	0.5
イ ン ド	121,259	21.7	1.0	1.4	172,876	24.9	1.4	2.2
ス イ ス	147,884	13.1	1.2	1.1	141,468	11.9	1.2	1.0
豪 州	123,372	16.5	1.0	1.1	132,753	11.9	1.1	0.9
ブ ラ ジ ル	137,470	16.2	1.2	1.2	91,396	24.3	0.7	1.1
アルゼンチン	46,528	15.3	0.4	0.4	34,159	19.1	0.3	0.4
ロ シ ア	226,524	22.5	1.9	2.6	128,151	40.1	1.0	2.4
ト ル コ	85,502	16.4	0.7	0.8	138,295	18.4	1.1	1.4
南アフリカ共和国	57,897	11.6	0.5	0.4	68,157	23.9	0.6	0.8
世 界	11,874,183	15.4	100.0	100.0	12,239,837	14.6	100.0	100.0
先 進 国	6,668,707	11.7	56.2	44.0	7,362,212	12.0	60.1	50.8
途 上 国	5,205,476	20.5	43.8	56.0	4,877,625	18.6	39.9	49.2
B R I C s	1,454,326	24.8	12.2	18.3	1,184,036	22.9	9.7	14.2

(注) ①世界, EU 25, EU 新規加盟国, 先進国, 途上国はジェットロの推計による。

②中・東欧3カ国はポーランド, ハンガリー, チェコ。

③ASEAN は, タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン, シンガポール, ベトナムの6カ国。

④先進国, 途上国の定義は IFS (IMF) に基づく。

(資料) 各国貿易統計から作成。

(出所) ジェトロ貿易投資白書 2007年版 9頁

とともに高まりを見せており、2006年において、日本・インドを含めて東アジアの世界における輸入シェアは、24.9%に達している。国別のシェアで見ても、中国は2006年ですでに、輸出ではドイツ、米国についで第3位、輸入シェアでも、米国、ドイツに次いで第3位であり、いずれもすでに日本を上回っている（表2）。

急激な経済成長の下ではいずれの国においても、著しい所得格差をもたらす傾向にあるとは言え、アジアにおいてはすでに膨大な数の中産階級が出現しつつあり、その購買力はアジアの市場としての魅力を高めている。今後、アジアにおける輸出輸入の多くの部分が域内貿易取引の増大に転じ、それが域内生産、域内投資増へ繋がることが予想される。2005年における世界各地域における貿易総額における域内国家間の取引の占める割合をみると、EUは輸出では66.8%、輸入で64.6%の高水準に達している。これはEU社会経済の成熟度の高さを反映していると言える。北米では域内輸出55.8%、域内輸入34.5%である。アセアンでは、輸出面での域内依存率は1990年20.1%が2005年24.9%へ上昇、輸入では、1990年16.2%が2005年24.3%へ上昇している（文末資料2）。アセアン+3、アセアン+6とビジネス・ネットワークの輪を広げれば、この域内取引がさらに上昇し、一段とアジア域内の経済統合化、経済活性化が増大する。EU、北米との域内貿易比率の現時点におけるアジアの低位は、逆にアセアン、アジアの貿易成長可能性の高さを示唆するものと考えうる。

3. オーストラリアの対アジア貿易拡大

2005/2006年度におけるオーストラリアの経済は、堅調な個人消費、アジアの高度経済成長を背景とした好調な輸出などから実質GDP成長率は2.9%となり、15年連続のプラス成長を記録した。好調な経済に支えられ雇用環境も良好で、失業率は2005/2006年度5.1%と歴史的な低水準となった。今後の経済動向については、豪ドル高、住宅市場の鈍化などの懸念材料があるものの、今後も資源需要の増大、高水準資源価格による輸出拡大が見込まれることから、堅調な成長が続くと思われる。

オーストラリアの貿易は、好調な資源関連輸出、堅調な個人消費を背景に、2006年（暦年）輸出1,636億豪ドル、輸入1,760億豪ドルに達し、輸出入とも過去最高を記録した（表3）。

輸出入ともに、アジアへの依存度の高さが顕著である。とくに、アジアから見れば、石炭、鉄鉱石に対するオーストラリアへの輸入依存度は、それぞれ50%、39%と圧倒的な高さを示している。この数字は今日の資源・エネルギーをめぐるアジア・オーストラリア関係を象徴的に示すものであると言えよう（文末資料3）。

輸出を国・地域別にみると、日本、中国、韓国が全体の4割を占め、この3国にインド、台湾、シンガポール、インドネシアを加えると、54.5%となり、オーストラリアのアジアへ

表3 オーストラリアの主要品目別輸出入 (単位: 100万豪ドル, %)

輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)				
	2005年		2006年			2005年		2006年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石 炭	21,825	23,272	14.2	6.6	原 油	10,493	13,289	7.6	26.6
鉄 鉱 石	11,071	14,381	8.8	29.9	乗 用 自 動 車	12,156	12,573	7.1	3.4
非 貨 幣 用 金	5,808	9,129	5.6	57.2	石 油 製 品	6,153	8,692	4.9	41.3
原 油	6,281	6,677	4.1	6.3	コ ン プ ュ ー タ	5,929	6,413	3.6	8.2
酸化アルミニウム	4,647	6,028	3.7	29.7	医 薬 品	5,717	5,922	3.4	3.6
アルミニウム	4,024	5,458	3.3	35.6	非 貨 幣 用 金	2,792	5,787	3.3	107.3
液化天然ガス(LNG)	3,694	5,119	3.1	38.6	貨 物 自 動 車	3,990	4,436	2.5	11.2
牛 肉	4,670	4,856	3.0	4.0	航 空 機	2,785	2,296	1.3	△17.6
銅	2,556	4,133	2.5	61.7	自 動 車 部 品	2,158	2,209	1.3	2.4
小 麦	2,984	3,362	2.1	12.7	携 帯 電 話 機	1,812	2,163	1.2	19.3
合計 (その他含む)	139,079	163,551	100.0	17.6	合計 (その他含む)	155,729	175,960	100.0	13.0

(出所) オーストラリア政府統計局 (ABS)

表4 オーストラリアの主要国・地域別輸出入 (単位: 100万豪ドル, %)

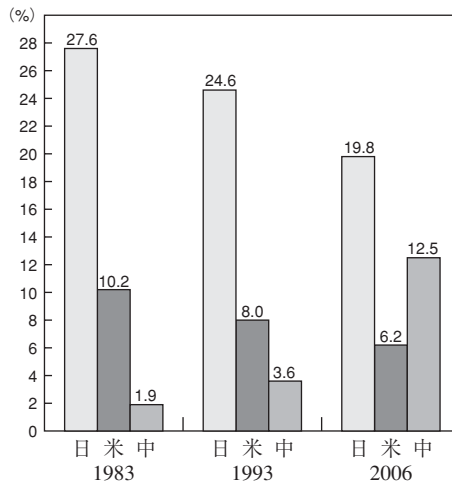
輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)				
	2005年		2006年			2005年		2006年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日 本	28,462	32,456	19.8	14.0	中 国	21,365	25,485	14.5	19.3
中 国	16,127	20,376	12.5	26.3	米 国	21,398	24,371	13.9	13.9
韓 国	10,959	12,321	7.5	12.4	日 本	17,117	17,269	9.8	0.9
米 国	9,264	10,071	6.2	8.7	シ ン ガ ポ ー ル	8,626	10,768	6.1	24.8
ニュージーランド	9,002	8,930	5.5	△0.8	ド イ ツ	8,702	8,991	5.1	3.3
イ ン ド	6,978	8,818	5.4	26.4	韓 国	5,169	6,905	3.9	33.6
英 国	4,969	8,118	5.0	63.4	マ レ ー シ ア	6,078	6,707	3.8	10.4
台 湾	5,220	6,263	3.8	13.5	タ イ	4,812	6,259	3.6	30.1
シ ン ガ ポ ー ル	3,961	4,563	2.8	15.2	英 国	6,186	6,226	3.5	0.7
イ ン ド ネ シ ア	3,604	4,410	2.7	22.4	ニュージーランド	5,399	5,498	3.1	1.8
合計 (その他含む)	139,079	163,551	100.0	17.6	合計 (その他含む)	155,729	175,960	100.0	13.0

(出所) オーストラリア政府統計局 (ABS)

の輸出依存度の高さが際立っている。輸入については、中国が米国を抜いて1位となり(14.5%)、日本、シンガポール、韓国、マレーシア、タイの5カ国を合わせると、オーストラリアのアジアへの輸入依存度は41.7%に達している(表4)。

日本・米国・中国に対するオーストラリアの輸出依存度の変化を、少し長い時間幅で描いて見ると(図2)、オーストラリア貿易の構造変化が鮮明となる。輸入についても同様の傾向がみられ、アジアとくに中国の近年の経済成長のオーストラリアに及ぼしているインパクトの大きさが理解されよう。

図2 オーストラリアの対日米中輸出依存度 1983・1993・2006



(出所) オーストラリア政府統計局 貿易データより作成

4. 地域統合化と二国間交渉

グローバル化の進展は、必然的に地域競争力の維持・強化への圧力となってリージョナリゼーション（地域統合化）の動きを促進する。リージョナリゼーションの動きは、すでにヨーロッパにおける EU（欧州連合）、北米における NAFTA（北米自由貿易協定）、アジアのアセアン、中南米の MERCOSUR（ブラジル、アルゼンチン他）、ANDEAN（ペルー、コロンビア他）など、緊密さの濃淡に大きな開きがあるが、地域統合あるいは経済協力のための仕組みが存在している。

東アジアにおいては、アセアン自由貿易協定をベースに、アセアン+3（日本、中国、韓国）の経済統合化の構想、さらには 2007 年 1 月 13～15 日、フィリピンのセブで開催された東アジア首脳会議アセアン+6（日本・中国・韓国+インド・オーストラリア・NZ）では経済統合に向けた研究の開始など、対話の場から具体的協力推進の場への進化がみられた。しかし歴史・伝統・文化・宗教・民族の相違は勿論のこと、社会経済発展段階、さらには政治体制を異にする国家間の調整は、容易なことではない。1967 年に創設され 40 年を超える歴史を持つアセアンでさえ未だ地域統合化への道は厳しいのが現実である。

ヨーロッパでの EU の形成には、20 世紀における二度の苦い大戦の経験という歴史的背景の下で、共同体構築へ向かっての共通の政治的意思が働いた。しかし東アジアでは、多国籍企業の世界最適資源配分を目指す世界戦略の展開の中で、東アジアの優位性を利用する直接投資をベースとした事業展開を図って、それが地域の経済統合への動きを事実上推進してきた。そして 1997～98 年の東アジアにおける経済危機の苦い経験が、安定的な経済協力体

制への必要性を強く意識させ、政治的意思の形成に繋がった。しかしこの意思は、経済協力体制構築への意思であり、共同体形成の意思ではない。東アジアの地域統合化の実態は、地域協力の推進である。2005年東アジア首脳会議がはじめて開催され、2007年1月の首脳会議へと継続されたことは、地域協力推進の政治的意思が明確に示されたということである。地域経済協力への努力が、社会的政治的軋轢を緩和させ、地域安定を促進させていくという観点が重要である。

しかし国境を越える活動は、常に当該関係国の独自性の存在とか主張、すなわちローカリゼーションの意識を惹起させる。現実の国際経済、国際経営の活動は、三つの要因すなわち、グローバリゼーション・リージョナリゼーション・ローカリゼーションの重層的問題処理の上に成り立っており、広い視野と柔軟な対応を可能とする戦略的構想が必要となる。今日では、多くの国々は、過去のウルグアイ・ラウンド、現在のドーハ・ラウンド（新ラウンド）など、難渋するWTOによる多国間・多角的交渉より、現実的な対応として二国間限定の自由貿易協定（FTA）の制定により実質的成果を積み重ねる方向へ傾斜している。オーストラリアとアジアとの関係においても、相互補完関係をベースとした通商面の包括的な量的拡大とともに、二国間FTAをより多くの国と締結することにより、部分的・個別的な市場開拓・市場浸透により、経済関係の深化を図ることが新たな局面として浮上してきている。

5. FTA 交渉

FTA（Free Trade Agreement）とは、二つ以上の国・地域が相互に関税その他の貿易障壁を撤廃することを目的とした国家間の協定である。2007年7月現在、世界全体で発効しているFTAは143件に達する。その中には、EU、北米のNAFTA、アセアンのAFTAのような地域横断的なFTAや、日本-シンガポール、オーストラリア-タイなど二国間FTAが混在している。近年のFTAの急増は、すでに指摘したように、WTOによる多角的貿易交渉の困難さから、二国間に限定しそれも特定分野に限定した交渉が、妥協点に到達する上で時間的にも内容的にも、より実現性が高いからである。その現実妥当性の高さゆえにFTA締結の連鎖が起こっているとと言っても過言ではない。

オーストラリアでは、WTOの理念に沿ってアジア太平洋における広域的な経済協力の枠組み作りを目指して、1989年APECを創設し、多国間での貿易自由化の推進に重点をおいてきたが、今日ではこれに並行させて二国間のFTAを重視するに至っている。NZとは早くから（1983年）経済緊密化協定CERを結んでいるが、2003年には、シンガポール、米国、タイと矢継ぎ早にFTAを締結し、シンガポールとは2003年7月、米国、タイとは2005年1月に発効させるに至っている。現在日本、中国、マレーシアと交渉中であり、韓国とは交渉の可能性についての共同研究段階にある。

近年の FTA 交渉は、関税や非関税障壁の撤廃のみならず、単なるモノ貿易の範囲を超え、サービス、投資、知的財産権、競争政策、紛争処理など幅広い領域をカバーしようとする傾向が生じてきている。日本が提唱している EPA 交渉はその典型である。日本では、自由貿易協定 FTA を柱とする経済連携協定 EPA (Economic Partnership Agreement) の締結を推進しようとしている。関税の削減・撤廃 (FTA の主眼点) だけでなく、ヒト、モノ、カネの移動の自由化・円滑化を図り、幅広い経済協力関係の強化を図る EPA は、社会文化的、景観環境的、食料安全保障的にも微妙で困難な農業問題への議論集中を避け、総合的な視点で、緊密な経済協力関係の構築を意図している。日本オーストラリアの二国間交渉を、日本側が EPA をもくろみ、オーストラリア側が実質的な FTA 交渉に傾斜していることは、両国の立場の相違を如実に物語っており、交渉の困難さを予想させる。いずれにしろ、オーストラリアが、アジアの多くの国々との個別交渉で、農産品などの新たな市場開拓・市場浸透への努力を始め、包括的な経済緊密化の枠組み作りを目指そうとする積極的努力は、アジアとの経済関係の深化に繋がるものとして注目されよう。

6. 直接投資と対西オーストラリア緊密化

2005 年末におけるオーストラリアへの対内直接投資残高の業種別トップ3 は、鉱業 592 億豪ドル、製造業 542 億豪ドル、卸売・小売業 482 億豪ドルであった (表5)。国・地域別トップ3 は、米国 691 億豪ドル、英国 513 億豪ドル、日本 238 億豪ドルである (表6)。長年の蓄積である投資残高では、アジアではアセアンが 93 億豪ドル (構成比 3.3%) にすぎな

表5 オーストラリアの業種別対内直接投資

(単位: 100 万豪ドル, %)

	2004 年	2005 年		2005 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比
農 林 水 産 業	211	△112	—	977	0.3
鉱 業	1,130	7,615	573.9	59,200	21.1
製 造 業	40,639	△62,780	—	54,202	19.3
電 気・ガ 斯・水 道 業	△993	615	—	8,579	3.1
建 設 業	534	729	36.5	6,700	2.4
卸 売・小 売 業	5,957	3,323	△44.2	48,240	17.2
ホ テ ル・飲 食 業	△372	△1,026	—	1,323	0.5
運 輸・通 信 業	△1,936	△82	—	26,422	9.4
金 融・保 險 業	3,583	5,961	66.4	40,573	14.4
不 動 産・サ ー ビ ス 業	59	1,340	2,171.2	19,405	6.9
そ の 他	137	100	△27.0	2,336	0.8
不 明	△64	△337	—	13,165	4.7
合計 (その他含む)	48,885	△44,654	—	281,121	100.0

(出所) オーストラリア政府統計局 (ABS) データより作成。

表6 オーストラリアの国・地域別対内直接投資
(単位：100万豪ドル，%)

	2004年	2005年		2005年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比
米 国	41,550	△61,745	—	69,065	24.6
カナダ	219	214	△2.1	5,825	2.1
E U 25	△883	8,754	—	98,313	35.0
英 国	△498	4,916	—	51,314	18.3
ド イ ツ	938	1,610	71.6	9,891	3.5
オ ラ ン ダ	4,169	1,396	△66.5	19,137	6.8
フ ラ ン ス	629	853	35.6	8,287	2.9
ス イ ス	2,639	2,717	3.0	14,369	5.1
A S E A N	2,885	1,383	△52.1	9,321	3.3
シンガポール	2,712	△803	—	4,200	1.5
マレーシア	141	198	40.2	3,259	1.2
日 本	1,254	4,296	242.5	23,805	8.5
韓 国	186	43	△77.0	652	0.2
中 国	△80	△58	—	n.a.	—
バミューダ諸島(英)	△191	n.a.	—	2,031	0.7
ニュージーランド	447	△1,133	—	5,889	2.1
合計(その他含む)	48,885	△44,654	—	281,121	100.0

(出所) オーストラリア政府統計局 (ABS) データより作成。

いが、2005/2006 単年度におけるオーストラリアの対内直接投資認可額をみると、中国 73 億豪ドル、シンガポール 32 億豪ドルであり、それぞれ認可総額の 8.5%、3.7% を占めている。とくに、中国の膨大な鉱業投資額 67.58 億豪ドルは、鉱業分野のオーストラリア全体の認可総額の 34.2% を占め、これまでの貿易関係偏重の関係から、中国はオーストラリア経済に深くかかわる直接投資の積極的な担い手となり、緊密度を高め、経済関係を深化させることになっている(文末資料4)。中国の直接投資認可額のうち、西オーストラリア向けの 37.86 億豪ドルは鉄鉱山開発関連投資が中心である(文末資料5)。この変化は西オーストラリアが、アジアとオーストラリアの経済関係緊密化を象徴する舞台として重要な位置を占めていることを示している。

7. おわりに

本稿では、アジアの対オーストラリア緊密化の現況を通商関係中心に概観した。オーストラリアの全般的な貿易構造において、アジアとの輸出入取引が量的にも依存度においても拡大して来るとともに、新たな経済関係局面として、対アジアの国々との二国間交渉による自由貿易協定 FTA 締結の動きと、アジアの国々から、とくに中国からのオーストラリアへの直接投資の急増を、相互の市場へのより深い係わりをもたらしものとして、経済関係の

深化として捉えた。なかでも、これらの対アジア緊密化が最も顕著に現れている舞台として西オーストラリアの存在を指摘した。

アジア・オーストラリア関係の緊密化は経済関係にとどまらず、政治、外交、教育交流等、幅広い分野に広がってきている。オーストラリアは、かねてよりその設立に主導的役割を果たした APEC 構想に示されているように、広域的で自由な協力関係をベースとした安定的な国際社会の構築を戦略目標に据えている。そのために、アジア太平洋地域の外交、軍事面での安定・安全の確保、広域的環境対策を課題として、2007年9月にシドニーにおいて初の日米豪首脳会談の開催、それに先立って2007年6月には日豪両国の外務大臣と防衛大臣による、初の、いわゆる2+2会談を開き、安定と繁栄をもたらす開かれた地域の構築を目指す積極的な外交活動を展開している。2007年1月の東アジアサミットには、インド、NZとともに首脳会談に加わり、東アジア地域における安定的な社会経済発展への協力への貢献意欲をしめした。これらの一連の動きはオーストラリアの対アジア緊密化が、経済関係面のみならず、政治外交面においても急速に進展していることを示している。これは、アジア・オーストラリア関係の深化の一面としてとらえることが出来よう。

さらにアジア・オーストラリア関係の将来の一層の緊密化にとって重要な役割を果たすであろうと思われることは、アジアからの留学生の顕著な増加である。オーストラリアは、教育目的での若者の受け入れに熱心であり、世界各国から1985年30,000人、1995年137,000人、2005年375,000人を受け入れており（短期の語学研修などを含む）、その増加は目を見張るものがある。留学生が、留学中および修学後のオーストラリアとの国際的な相互理解に及ぼす波及効果は計り知れない。この増加の中で近年とくに突出しているのが中国とインドである。2006/2007年の数字で見ると、中国から38,466人（16.8%）、インドから34,146人（14.9%）、両国を合わせると教育ビザによる同年の世界からの留学生総数228,592人の31.7%にも達している。教育交流面での対アジア緊密化の勢いは注目に値する。

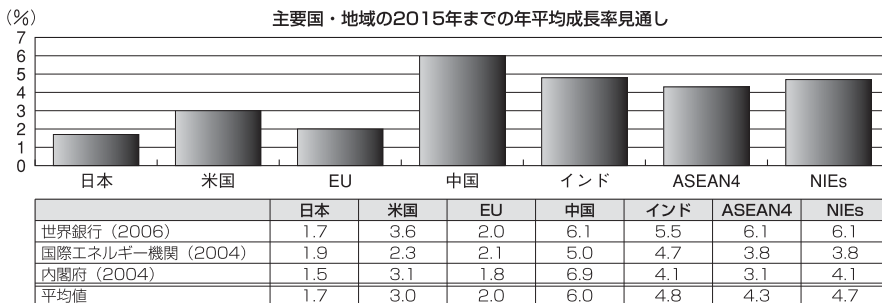
アジア・オーストラリア関係は、通商関係の拡大をバネに、経済関係のみならず、政治、外交、教育各局面において関係を深めて来ており、拡大と深化がスパイラルに伸展増幅する過程にあると言えよう。この成長過程にある対アジア緊密化が、オーストラリアにどのような社会経済的インパクトを及ぼしているのか、その影響がもっとも顕著に現れていると思われる西オーストラリアを舞台に選んで、稿をあらためて論じたい。

付記

本稿は、平成18・19年度科学研究費補助金（基盤研究（B））「オーストラリアの対アジア緊密化に伴う地域変容の研究」（課題番号18320137）による成果の一部である。

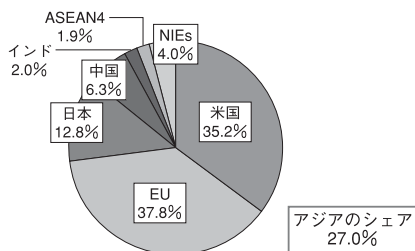
資 料

資料1 主要国・地域の GDP シェアと成長率見通し

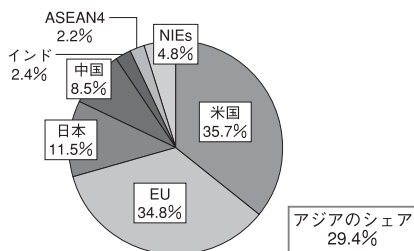


- (備考) 1. 各予測では、地域区分や対象期間が異なるので、ここに掲げた平均値は一つの目安である。
 2. 各予測によって地域区分が異なるため、次のように扱った。
 ・世界銀行の予測では、中国、ASEAN4という区分がないため「東アジア・大洋州」、インドについては「南アジア」、EUについては「ユーロ圏」の数値を使用した。
 ・国際エネルギー機関の予測では、日本という区分がないため「アジアOECD」、米国については「米国・カナダ」、EUについては「ヨーロッパOECD」、ASEAN4、NIEsについては「東アジア」の数値を使用した。
 ・内閣府の予測ではEUは15カ国ベース。
 3. 各予測の対象期間は内閣府、国際エネルギー機関は2030年まで、世界銀行は2015年まで。
 4. 世界銀行の日本、米国、EUについては、2006年版に先進国の長期予測が含まれていなかったことから、2003年版の数値を使用した。

2005年における主要国・地域のGDPシェア



2015年における主要国・地域のGDPシェア



- (備考) 1. 上記の予測成長率（年平均値）を用いて、2005年におけるGDP実績を基に、2015年のアジアのシェアを予測した。
 2. 米国、EU、アジアを全体としたシェア。
 3. ここではアジアとは日本、中国、インド、ASEAN4、NIEsとした。EUは25カ国ベースで計算した。
 4. 2005年GDPは国・地域によっては速報値の場合がある。
 5. 為替レートについては2005年のレートが将来変わらないと仮定した。経済成長の高い国の通貨は増価する傾向があることを考えれば、2015年のアジアのシェアは更に大きくなる可能性がある。
 (資料) World Bank (2006)「Global Economic Prospects 2006」、IEA (2002)「World Energy Outlook 2002」、IMF「IFS」、内閣府 (2004)「世界経済の潮流 (2004年秋)」、台湾中央銀行Webサイトから作成。

(出所) 経済産業省「通商白書 2006」60頁

資料2 Merchandise trade of selected regional integration arrangements, 2005

(Billion dollars and percentage)

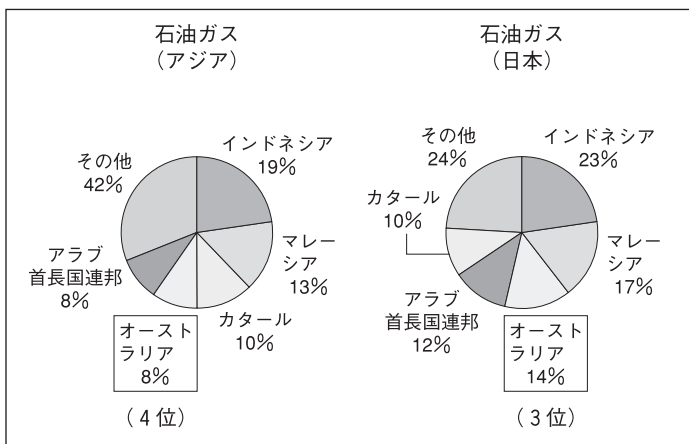
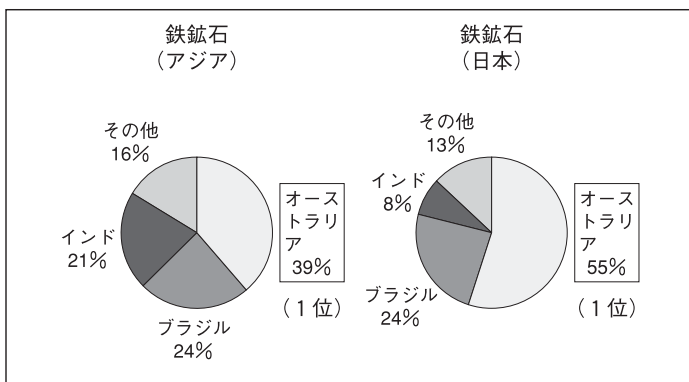
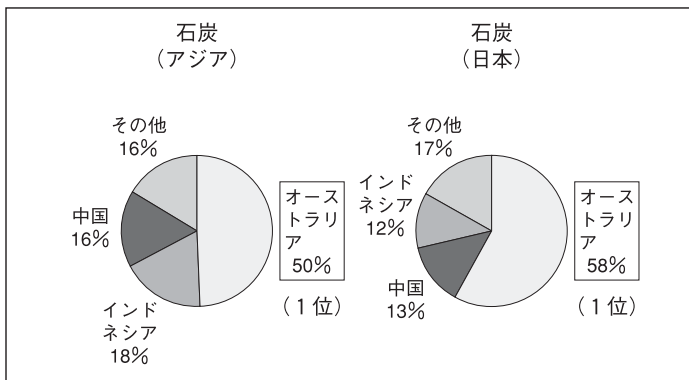
	Value	Share in total exports/imports				Annual percentage change		
	2005	1990	1995	2000	2005	2000-05	2004	2005
European Union (25)								
Total exports	4001	—	—	100.0	100.0	10	19	7
Intra-exports	2673	—	—	67.5	66.8	10	19	6
Extra-exports	1328	—	—	32.5	33.2	11	21	10
Total imports	4135	—	—	100.0	100.0	10	20	9
Intra-imports	2673	—	—	64.1	64.6	10	19	6
Extra-imports	1463	—	—	35.9	35.4	10	21	14
NAFTA								
Total exports	1477	100.0	100.0	100.0	100.0	4	14	12
Intra-exports	824	42.6	46.0	55.6	55.8	4	13	11
Extra-exports	654	57.4	54.0	44.4	44.2	4	14	12
Total imports	2268	100.0	100.0	100.0	100.0	6	16	14
Intra-imports	782	34.4	37.7	39.6	34.5	3	12	11
Extra-imports	1486	65.6	62.3	60.4	65.5	8	19	15
ASEAN								
Total exports	653	100.0	100.0	100.0	100.0	9	20	15
Intra-exports	162	20.1	25.5	24.0	24.9	9	21	15
Extra-exports	491	79.9	74.5	76.0	75.1	8	19	15
Total imports	594	100.0	100.0	100.0	100.0	9	25	16
Intra-imports	144	16.2	18.8	23.5	24.3	10	24	20
Extra-imports	450	83.8	81.2	76.5	75.7	9	25	15
MERCOSUR								
Total exports	163	100.0	100.0	100.0	100.0	14	28	21
Intra-exports	21	8.9	20.5	21.0	12.9	4	35	23
Extra-exports	142	91.1	79.5	79.0	87.1	16	27	20
Total imports	114	100.0	100.0	100.0	100.0	5	38	20
Intra-imports	22	14.5	18.1	19.7	19.7	5	34	25
Extra-imports	91	85.5	81.9	80.3	80.3	5	40	17
Andean Community								
Total exports	51	100.0	100.0	100.0	100.0	14	29	32
Intra-exports	4	4.0	8.6	7.7	8.7	17	15	33
Extra-exports	47	95.9	91.4	92.3	91.3	14	31	32
Total imports	46	100.0	100.0	100.0	100.0	14	21	26
Intra-imports	5	5.1	6.7	8.8	10.2	17	20	20
Extra-imports	42	94.9	93.3	91.2	89.8	13	21	26

a imports of Canada and Mexico are valued f.o.b.

Note : The figures are not fully adjusted for differences in way members of the arrangements in this table record their merchandise trade. For annual data 1995-05, see Appendix Table A 3.

(Source) http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its_2006_e/section1_e/i_10_xlsEnglis

資料3 アジアの天然資源輸入におけるオーストラリアの比率（2005年）



- (備考) 1. 石炭はHSコード2701、鉄鉱石は2601、石油ガスは2711の集計。
 2. ここでアジアとは、日本、中国、NIEs、ASEAN4、インド。
 3. インドのみ2004年。

(資料) Global Trade Information Services Inc. 「World Trade Atlas」から作成。

(出所) 経済産業省「通商白書2006」70頁

資料 4 Approvals by country of investor in 2005-06—industry sector

Country (a)	Number of approvals (b)	Agriculture forestry & fishing \$m	Finance & insurance	Manufacturing	Mineral exploration & development \$m	Real estate	Services	Tourism	Total
US	307	—	1,036	4,229	1,236	1,201	14,047	1,581	23,400
Switzerland	69	—	3,386	1,063	6,290	1,243	2,468	—	14,449
China (c)	437	—	—	223	6,758	279	—	—	7,259
UK	2,204	8	945	1,822	703	1,851	1,747	7	7,083
Germany	109	—	51	1,103	215	766	1,741	375	4,251
Singapore	213	—	217	36	81	1,545	1,132	189	3,200
Canada	114	—	35	—	2,411	114	47	—	2,607
Japan	86	—	103	1,639	254	441	22	14	2,472
Netherlands	81	—	199	—	0	166	1,569	80	2,014
South Africa	278	—	19	157	308	259	843	—	1,585
France	54	—	25	5	—	71	1,475	4	1,580
New Zealand	45	—	145	1,101	—	104	39	39	1,427
Hong Kong	30	—	—	650	51	127	46	—	874
Other EU	228	—	35	877	154	750	590	7	2,412
Other ASEAN	318	—	—	300	—	388	58	2	748
Not allocated (d)	272	—	—	—	—	6,252	—	152	6,404
Other (e)	527	—	—	—	1,021	472	514	154	2,159
<i>Sub-total</i>	5,372	8	6,196	13,273	19,482	16,026	26,337	2,603	83,925
Australia (f)	77	—	—	414	266	183	799	164	1,826
Total	5,449	8	6,196	13,687	19,749	16,209	27,136	2,768	85,751

(a) Includes overseas territories.

(b) These figures indicate the total number of proposals in which investors from the particular country have an interest. Proposals involving investment originating from more than one country count as one proposal for each of the countries concerned. Therefore, the number reported is greater than the number reported in Table 2.1.

(c) China excludes Special Administrative Regions and Taiwan.

(d) Off-the-plan approvals to real estate developers have been recorded as not allocated to a country because the country of investors is not known in advance.

(e) Comprises all other countries excluding Australia.

(f) The investment identified as originating from Australia represents the contribution by Australian-controlled companies and Australian residents to the total investment associated with foreign investment proposals in which they are in partnership with foreign interests. It does not generally include the contribution attributable to minority Australian shareholders in companies with majority or controlling foreign shareholders.

Note : Totals may not add due to rounding.

'—' indicates a figure of zero and '0' indicates a figure of less than \$0.5 million.

(Source) Foreign Investment Review Board Annual Report 2005-06

資料 5 Approvals by country of investor in 2005-06—location of investment

Country (a)	NSW \$m	VIC \$m	QLD \$m	WA \$m	SA \$m	TAS \$m	ACT \$m	NT \$m	Various (b) \$m	Offshore \$m	Total \$m
US	685	592	320	448	5	1	45	2	21,135	168	23,400
Switzerland	3	205	83	95	—	—	—	5	13,697	362	14,449
China(c)	84	91	2,975	3,786	51	0	4	—	223	45	7,259
UK	698	194	573	908	77	15	21	2	3,749	847	7,083
Germany	355	516	1,418	222	502	1	17	—	1,210	9	4,251
Singapore	959	71	362	260	69	1	—	21	1,438	20	3,200
Canada	62	5	13	26	2	2	1	61	2,385	50	2,607
Japan	81	33	324	221	552	—	—	—	1,161	100	2,472
Netherlands	164	56	1,321	21	12	0	6	—	372	63	2,014
South Africa	55	838	53	156	4	12	1	—	369	97	1,585
France	549	16	13	3	0	—	—	—	1,000	—	1,580
New Zealand	3	39	98	1	—	0	—	—	872	415	1,427
Hong Kong	62	44	479	44	1	110	—	—	122	11	874
Other EU	147	117	70	34	4	0	0	475	1,562	—	2,412
Other ASEAN	43	49	18	75	7	130	1	0	425	—	748
Not allocated (d)	2,167	843	2,998	397	—	—	—	—	—	—	6,404
Other (e)	284	93	165	790	14	4	5	2	558	249	2,159
<i>Sub-total</i>	<i>6,400</i>	<i>3,802</i>	<i>11,282</i>	<i>7,486</i>	<i>1,300</i>	<i>276</i>	<i>100</i>	<i>568</i>	<i>50,279</i>	<i>2,435</i>	<i>83,925</i>
Australia (f)	226	13	208	226	—	—	18	—	1,030	105	1,826
Total	6,594	3,815	11,417	7,705	1,300	277	118	568	51,420	2,539	85,751

(a) Includes overseas territories.

(b) Comprises approved proposals where the investment is to be undertaken in more than one state or territory.

(c) China excludes Special Administrative Regions and Taiwan.

(d) Off-the-plan approvals to real estate developers have been recorded as not allocated to a country because the country of investors is not known in advance.

(e) Comprises all other countries excluding Australia.

(f) The investment identified as originating from Australia represents the contribution by Australian-controlled companies and Australian residents to the total investment associated with foreign investment proposals in which they are in partnership with foreign interests. It does not generally include the contribution attributable to minority Australian shareholders in companies with majority or controlling foreign shareholders.

Note: Totals may not add due to rounding.

‘—’ indicates a figure of less than \$0.5 million.

(Source) Foreign Investment Review Board Annual Report 2005-06